

4. 主要施策の成果

※機構改革を行ったことに伴い、令和7年度から課名が変更になっている課については、旧課名をカッコ書きにて表記しています。

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

人事評価制度の再構築(人事管理費)						人事課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,540						1,540

【施策の目的】

人事評価の評価結果を人事管理や人材育成に活用するため、評価項目や基準を見直し、職員が公平性や納得感を得られる人事評価制度の再構築を行うとともに、適切な評価ができる環境を整えることで職員のやりがいの促進を図る。

【施策の実施】

- 人事評価制度検討委員会を立ち上げ、全8回の会議を実施した。
- 第1回 オリエンテーション(目的、課題認識の共有、スケジュール説明)
 - 第2回 制度の課題洗い出し、求められる職員像の検討
 - 第3回 能力評価制度の見直し、目標評価項目の検討
 - 第4回 能力・目標評価シートの見直し
 - 第5回 異動・休職、再任用職員の扱い、処遇への反映方法検討
 - 第6回 マニュアル・運用スケジュールの詳細検討、処遇への反映方法検討
 - 第7回 処遇への反映方法の検討
 - 第8回 全体の総括、マニュアル・評価シートの最終案確認

【施策額の内訳】

- ・人事評価制度再構築支援業務委託料 1,540千円

【施策の評価】

評価者の評価基準や被評価者の目標設定等の基準に統一性がないなど、本市の人事評価制度の課題を踏まえ、人事評価制度検討委員会の中で、外部の専門業者に支援を受けながら再構築を行った。
他団体での事例を踏まえた制度設計や人事管理への活用方法など実務的な支援を受けながら、見直しを進めることができた。
今後も職員の声を反映しながら継続的な見直しを通じて、納得感のある制度に進化させていくことが重要であり、市民サービスの向上に繋がる人材育成のツールとして人事評価制度の適切な運用に努める。

職員研修						人事課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,019				547		1,472

1 派遣研修

(1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2) 施策の実施

- ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- ・研修派遣回数 77 回(福岡県市町村職員研修所46回、各種研修所等31回)
- ・研修派遣人数 99 人(福岡県市町村職員研修所60人、各種研修所等39人)

(3) 施策額の内訳 1,060,728 円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研 修 課 程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備 考
課長(新任)研修	4	4	14,480	26,000	2日間
係長(新任)研修	5	11	40,920	71,500	2日間
一般職員研修	1	1	4,280	6,500	2日間
新規採用職員研修	12	20	96,720	169,000	前期3日間、後期2日間
セカンドキャリア研修	2	2	2,960	5,200	1日
専門研修	22	22	38,760	78,000	1日～2日
合 計	46	60	198,120	356,200	

<各種研修所等 派遣研修>

研 修 課 程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備 考
自治大学校	2	2	122,890	11,600	自治体CIO育成研修
市町村アカデミー	2	2	106,860	17,600	子育て支援の推進、公共施設の総合管理
国際文化アカデミー	2	2	78,684	22,750	若者世代が参画する地域づくり等
建設技術情報センター	13	17	15,970	0	積算手計算(初任者)等
その他派遣研修等	12	16	5,254	124,800	NOMA行政管理講座、その他研修等
合 計	31	39	329,658	176,750	

2 独自研修

(1) 施策の目的

本市の多種多様な行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2) 施策の実施

・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3) 施策額の内訳 957,820 円（講師謝金293,000円、食糧費3,120円、手数料661,700円）

＜独自研修＞

研 修 課 程	回数	人数	備 考
新規採用職員研修(独自)	3	32	新規採用職員
人事評価研修	1	10	新任評価者(課長級、係長級)
メンタルヘルス研修(レジリエンス)	2	42	課長級、課長補佐級、係長級、一般職
チームビルディング研修	2	58	係長級職員
リーダーシップ研修	2	51	部長級、課長級、課長補佐級
フォロワーシップ研修	2	76	主任級職員
交通安全研修	5	464	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
ハラスメント防止研修	2	111	管理者・監督職(部長級、課長級、課長補佐級、係長級)
人権・同和問題研修(新規採用職員)	1	27	新規採用職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(管理者・推進者)	2	114	管理者・推進者(部長級、課長級、課長補佐級、係長級)
人権・同和問題研修(全職員対象)	6	347	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
合 計	28	1,332	

【施策の評価】

派遣研修である各アカデミーでの研修では、行政課題が複雑高度化していく中で、全国の先進的な事例等を学ぶことができる貴重な機会となっている。また、オンラインで開催される研修科目も増えてきたことから、遠方の研修施設へ出張せずとも研修を受講することができる機会が確保できている。

独自研修の階層別の研修では、チームとして職員個々の能力を最大限に活かし、チーム全体の業務パフォーマンス向上を図るため、リーダーシップ研修やチームビルディング研修等を実施した。自身の職責から目指すべき状態と方向性を明確にし、上司、部下とコミュニケーションを図っていくことが大切であるという意見が多く見られ、組織目標の達成に対する意識改革を図ることができた。

今後も多くの職員への研修機会を確保していくとともに、職員全体の業務遂行能力を向上させることにより、組織力の強化を図っていく。

区長会及び区に関する事務(行政事務費)

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,818					62,818

【施策の目的】

「小郡市区長への協力依頼事務に関する規則」に基づき、各区(全62区)の区長へ行政事務の一部を依頼すること、また、広報配布等の事務を委託すると共に必要な支援を行い、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。

【施策額の内訳】

(単位:円)

内訳	金額	備考
報償費	35,660,000	区長謝金
旅費	30,600	視察研修旅費
需用費	67,100	行政区掲示板修繕費
役務費	1,123,800	区長災害補償保険、行政事務委託災害補償保険
委託料	16,709,550	広報配布等業務委託料
負担金、補助及び交付金	9,226,600	区長会補助金、区振興費
合 計	62,817,650	

【施策の評価】

区長への協力依頼事務及び区等への広報配布等事務委託により、効率的な行政運営及び市、地域の協力関係づくりにつながった。広報配布等事務委託については、全て区との契約となるよう次年度に向けた協議を重ね、合意を得た。

また、区長会補助金及び区振興費を交付することにより、区の自治活動振興に寄与することができた。区長会では、令和6年度の研修テーマを前年度に引き続き「地域の見守り」とし、民生委員との交流研修事業及び見守り活動に取り組む先進地の視察研修を実施し、地域での見守りや助け合いの重要性を共有することができた。

協働のまちづくり推進事業

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,759				2,420	15,339

【施策の目的】

小学校区ごとに、各分野のまちづくり事業に取り組むことを目的に設置されている「まちづくり組織」をはじめ、さまざまなまちづくり活動を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

○まちづくり講座の開催

まちに関わるさまざまな主体が集い、学び、交流する機会づくりのため、まちづくり講座を開催し、16名の参加があった。

・まちづくり講座「+social」 講師謝金 19,200円

○コミュニティ助成事業補助金 2,400,000円

(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に、立石校区協働のまちづくり協議会が実施する「くろつち夏祭りの行事開催に係るスピーカー他備品の整備」が採択された。

○協働のまちづくり推進連絡会議

各校区のまちづくり組織の代表者によって構成され、まちづくり組織相互の情報交換・交流や研鑽を目的とする協働のまちづくり推進連絡会議に対し、財政支援を行った。

・協働のまちづくり推進連絡会議補助金 88,185円

○協働のまちづくり推進事業支援金

平成24年度からそれぞれの小学校区に「まちづくり組織」が設置されている。地域の特色に応じて実施される事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。

《支援金の内訳》 ・事業補助金(上限1,000千円+500世帯を超える毎に25千円加算)

・運営交付金(500千円+区数×10千円)

・小郡小学校区	1,659,726 円	・のぞみが丘小学校区	1,750,000 円
・大原小学校区	1,805,000 円	・立石小学校区	1,755,000 円
・東野小学校区	1,745,000 円	・御原小学校区	1,680,000 円
・三国小学校区	1,920,000 円	・味坂小学校区	1,665,000 円
		合計	13,979,726 円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内訳	金額	備考
報酬	1,232,905	会計年度任用職員(日額)報酬
報償費	19,200	まちづくり講座講師謝金
旅費	17,480	会計年度任用職員(日額)費用弁償等
需用費	20,860	まちづくり講座事務用品等
負担金、補助及び交付金	16,467,911	コミュニティ助成事業補助金 協働のまちづくり推進連絡会議補助金 協働のまちづくり推進事業支援金
合 計	17,758,356	

【施策の評価】

各校区のまちづくり組織に対する支援や、まちづくりに関する講座を行った。まちづくり組織においては、人が集まるイベントの開催や地域課題の解決に向けた事業に加え、中学生だけのワークショップの開催など、地域に活力を与える取組が実施された。協働のまちづくり推進連絡会議では、外部講師を招き、これまでの協働のまちづくり協議会の取り組みを振り返り、今後の組織活動や運営を見直す研修が実施され、さらなる組織の発展・充実について考える機会となった。

しかし、立石校区協働のまちづくり協議会以外の校区では地域まちづくり計画策定の取り組みはなく、令和6年度に補助金の申請は行われなかった。今後、計画策定に向け、引き続き支援していく。

定額減税補足給付金(調整給付)事業					税務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
507,826	390,012				117,814
※一般財源(117,814千円)のうち、前年度に収入した地方創生臨時交付金117,814千円					
【施策の目的】 令和6年度の市県民税及び令和6年分の所得税の定額減税が行われ、そのうち減税しきれないと見込まれる者に対して、不足分を給付するもの。					
【国庫支出金の内訳】 ○地方創生臨時交付金 390,012千円					
【施策の実施】 ○対象者…令和6年度の市県民税及び令和6年分の所得税の定額減税が行われ、そのうち減税しきれないと見込まれる者 ○施策内容 下記の①及び②の合計額を給付するもの。 ①市県民税の定額減税可能額(1万円×減税対象者数)から令和6年度市県民税を差し引いた額 ②所得税の定額減税可能額(3万円×減税対象者数)から令和6年分の所得税を差し引いた額 ※減税対象者数(本人＋配偶者を含むを扶養親族) ※令和6年分の所得は、令和5年分の所得等を基にした推計額 ※給付金は、1万円単位(切上げ)					
【施策額の内訳】 ○消耗品費 270 千円 ○燃料費 17 千円 ○印刷製本費 294 千円 ○通信運搬費 2,370 千円 ○手数料 1,196 千円 ○委託料 4,139 千円 ○給付金 499,540 千円 支給者 11,267人					
【施策の評価】 急激な物価上昇による家計負担の軽減に繋がった。 特に、所得水準が比較的低く、子育て世帯を中心とした世帯人員の多い世帯については、経済的な負担の軽減を行うことができた。					
広報紙発行事業(公聴広報費)					経営戦略課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,247		295		572	9,380
【施策の目的】 広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。					
【施策の実施】 発行部数(月平均)・発行日 ①広報おごおり 23,183部 毎月1日発行 ②お知らせ版 23,180部 4月、9月、1月の15日発行(計3回)					
【施策額の内訳】 施策総額(印刷製本費) 10,246,984円 ①広報おごおり 9,323,200円 ②お知らせ版 923,784円					
【施策の評価】 継続的な取組として、市民にとって読みやすく分かりやすい内容になるよう、掲載記事を簡潔明瞭で分かりやすい文章へ見直すことを進めた。また、広報紙を読んでもらえるよう、表紙や特集にも力を入れ、大刀洗町と合同特集記事を作成し、新しい形での周知・啓発の取組をすることができた。					

市ホームページ運用管理事業						経営戦略課		
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,944				110	1,834			
【施策の目的】 市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。								
【施策の実施】 ホームページ更新件数 1,126件								
【施策額の内訳】 施策総額 1,943,040円 ①ホームページ運用管理委託料 1,174,800円 ②ホームページ機器使用料 768,240円								
【施策の評価】 ホームページ上の記事を探しやすくなるよう、「新着情報タイトル」を簡潔明瞭にするとともに、期日や数字を入れることで、どんな記事内容なのかを分かりやすくなるよう、工夫を図った。また、広報紙掲載の二次元コードからホームページへの連携を推進していることで、年々更新件数が増加し、最新の情報や充実した内容を掲載することができた。								
情報公開・個人情報保護費						総務課		
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
140				11	129			
【施策の目的】 情報公開制度は、市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護、適正な運用を目的とし、個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障している。								
【委員の構成】 ・識見を有する者 4名 ・市民代表 1名								
【施策の実施】 ・小郡市情報公開・個人情報保護審査会の開催 令和6年7月12日(金)、12月20日(金)、令和7年2月3日(月)、2月28日(金) ・情報公開制度の運用状況								
開示請求 件数	処理状況							審査 請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
40	10	28	0	0	0	2	0	1
・個人情報保護制度の運用状況								
開示請求 件数	処理状況							審査 請求
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
3	0	2	0	0	0	1	0	0
【施策額の内訳】 ・委員報酬 127千円 ・費用弁償 13千円								
【施策の評価】 令和6年度は、情報公開に関する審査請求が1件提出されたことから、小郡市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、調査・審議され、答申が行われた。市民の知る権利を保障し、市が行政活動についての情報を開示することにより、市政の適正な運営を図ることができた。								
甘木鉄道運行維持対策支援金(甘木鉄道運営費)						経営戦略課		
総 額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
517	455				62			
【施策の目的】 物価高騰の影響を受けている甘木鉄道株式会社の継続運行に向けて、燃料価格の高騰による差額分を支援することで、鉄道運営にかかる経費軽減を図る。								
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 455千円								

【施策の実施】

令和5年度(4月～12月)平均軽油単価83.19円と、5年間(H28～R2年度)の平均軽油単価56.85円の差額26.34円に、5年間(H28～R2年度)の年間平均購入量224,800ℓを乗じた額(10万円未満切り捨て)の半分である2,950千円を沿線自治体で負担するもので、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小都市負担割合17.54%を乗じた額(千円未満切り捨て)を支援。

支援額 517,000円

【施策額の内訳】

甘木鉄道運行維持対策支援金 517,000円

【施策の評価】

甘木鉄道株式会社においては、運賃収入がコロナ禍前の水準に戻ってきたものの、燃料価格の高騰の影響により厳しい経営状況に直面したが、沿線自治体(小都市、朝倉市、筑前町、大刀洗町、基山町)とともに、事業継続を支援することができた。

令和6年10月からの運賃値上により経営状況の改善が期待できるが、今後の物価高騰や鉄道ニーズの変化で影響を受けることもあるため、地域交通を支える甘木鉄道の継続運行と健全経営への支援について協議していく必要がある。

ふるさと納税推進事業

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
520,280				520,280	

【施策の目的】

いただいたふるさと応援寄附金(ふるさと納税)を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、多様なまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を送ることで、本市のPRや本市に関わる人の増加、市内産業の活性化を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・ふるさと納税業務を包括委託
- ・戦略的な広告の展開
- ・寄附金額(件数)：334,093,362円(14,686件)
※令和5年度：525,834,000円(25,579件)

【施策額の内訳】

・会計年度任用職員報酬	559 千円
・ふるさと納税謝礼(返礼品調達費用)	94,465 千円
・会計年度任用職員費用弁償	8 千円
・通信運搬費	28,463 千円
・手数料(郵便局払込手数料、クレジット払手数料等)	3,476 千円
・広告料	2,962 千円
・ふるさと納税支援業務委託料	20,024 千円
・ふるさと納税システム使用料	36,230 千円
・まちづくり支援基金積立金	334,093 千円

【施策の評価】

令和6年度は、本事業を民間事業者へ包括委託して事業を実施した。
令和6年度のふるさと寄附金は、前年度比191,741千円減の334,093千円だった。
包括委託先の変更に伴うポータルサイトへの再掲載に時間を要したこと、一度非掲載となった返礼品が検索した際上位に表示されなくなったことなどが寄附額減少の大きな理由と分析している。
その一方で、民間事業者が持つ知識・知見を活かした広告戦略など効果が出た取り組みもあった。
今後は返礼品事業者ごとの特性を活かした戦略を立てて寄附額増につなげたい。

自治体DX推進事業

新公共マネジメント推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,130	95,765				26,365

【施策の目的】

市民ニーズの多様化や今後の人口減少社会が行政サービスに及ぼす影響を見据え、これまでの市役所の業務内容そのものや、プロセス、組織体制などを見直し、デジタルを活用した再構築を行うことで、市民の利便性向上や業務効率化による職員の負担軽減を図ることを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

デジタル基盤改革支援補助金	86,370 千円
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	9,395 千円

【主な施策額の内訳】

○基幹システム20業務の標準化・ガバメントクラウド構築	○AI-OCRサービスの利活用
・システム標準化対応業務委託料	85,836 千円
・ガバメントクラウド接続回線使用料	534 千円
	・AI-OCRサービス利用料
	941 千円

○市LINE公式アカウント機能拡張	○公共施設予約システム構築・運用
・市LINE公式アカウント機能拡張使用料	5,940 千円
・公的個人認証サービス利用料	97 千円
・証明書オンライン申請決済手数料	64 千円
	・システム構築委託料
	5,280 千円
	・システム運用サポート料
	7,293 千円
	・マルチペイメントサービス初期費
	110 千円
	・公共施設予約システムオンライン決済手数料
	31 千円

【その他の施策額の内訳】

・システム運用保守委託料	858 千円	・汎用電子申請フォームサービス利用料	1,079 千円
・RPA支援業務派遣委託料	799 千円	・AI議事録利用料	167 千円
・AIチャットボットシステム利用料	792 千円	・ビジネスチャットサービス利用料	390 千円
・RPAサービス利用料	719 千円	・地域活性化起業人制度負担金	11,200 千円

【施策の評価】

システムの標準化・共通化対応として、令和4年度から業務ごとに実施してきたFit&Gap作業を完了した。令和7年度の新システム移行に向け、システムの構築先であるガバメントクラウド環境とクラウドに至る専用回線の構築を行い、データ移行等に着手している。

新規事業としては、庁内の事務改善のため、紙の申請書等を読み取りデータに変換し後続の事務作業を効率化するAI-OCRを導入。また、市民サービスの向上のため、市のLINE公式アカウントの機能強化と市内主要公共施設へのオンライン予約システムの導入を実施した。

前年度に引き続き、汎用電子申請サービスを利用したオンライン申請の活用拡大、RPAによる事務改善、市民の問合せにAIを活用したシステムが応答するAIチャットボット、AIに音声認識をさせ自動で文字起こしを行うAI議事録の運用、地域活性化起業人2名の活用を継続しており、今後も市民の利便性向上と業務効率化をめざす取り組みを推進する。

情報システム管理費

新公共マネジメント推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,005					60,005

【施策の目的】

情報系(LGWAN系及びインターネット系)のシステムやパソコン、プリンター等の機器、ネットワークを適切に管理し、安全かつ円滑に業務が行える体制を整え、庁内業務の効率化を図る。

【主な施策額の内訳】

○情報系パソコンの入替(410台)	
・システム設定委託料	6,930 千円
・データ消去委託料	352 千円
・機器リース料(新旧情報系PC)	7,555 千円

【その他の施策額の内訳】

・消耗品費	419 千円	・システム使用料	2,815 千円
・修繕料	337 千円	・有料道路等使用料	1 千円
・通信回線使用料	3,173 千円	・庁内ネットワーク機器リース料	2,648 千円
・情報機器及びネットワーク保守委託料	11,456 千円	・ふくおか電子自治体共同運営	
・プリンター使用料	4,075 千円	協議会負担金	1,251 千円
・機器リース料	14,649 千円	・福岡県自治体情報セキュリティ	
・ソフトライセンス使用料	2,670 千円	対策協議会負担金	1,674 千円

【施策の評価】

職員が通常業務に利用する情報系パソコンの入替を実施。パソコンの調達コストは上昇傾向にあるが、入替に伴い必要となる旧パソコンのデータ消去業務の仕様見直しにより大幅な費用削減を行うなど、効率的な事務実施に努めている。今後は付随する周辺機器の設定費やアプリケーションのライセンス管理手間など、パソコン本体だけでなく関連コスト全体のサイクルを考えた更新について検討を行う。

令和5年度末に実施した管理用サーバーの見直しにより、関連費用が減となった一方、これに伴い追加の別途バックアップ対策の必要性が生じたことから、令和7年度から実施予定である。

おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)						総務課	
総 額	財 源 内 訳					一般財源	836
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
836							
【施策の目的】 暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。							
【施策の実施】 ・電話による相談業務 【相談件数 83件】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)							
内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	就労関係	対人関係	その他	合計
	14	6	26	0	9	28	83
・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置							
【施策額の内訳】 おごおり女性ホットライン事業委託料 836 千円							
【施策の評価】 DV被害や夫婦・家族間の問題、対人関係などに関する困難な問題を抱える女性からの相談に対し、専門の相談員により対応することができた。また、受託者と市との連携が必要な事案においては、情報共有を行い、市の支援や関係部署に繋ぐことができた。周知に関しては、広報紙や市ホームページ、公式SNSなどを活用し、ホットライン以外の相談窓口と併せて定期的に情報提供を行った。今後も継続して周知を行ったり、協定を結ぶ4市町と意見交換を行ったりしながら、様々な問題を抱える女性の問題解決のサポートに努める。							

国際交流事業(国際交流費)						総務課	
総 額	財 源 内 訳					一般財源	376
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
909		33		500			
【施策の目的】 市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。							
【施策の実施】 ①国際理解講座(講演会・料理教室) 2/22 「メキシコを知ろう」 参加者 24人 (うち子ども1人、学生1人) ②おごおり日本語教室(外国人のための日本語教室) 4/16～7/9 10回 受講者 21人 9/3～12/17 14回 受講者 21人 1/21～3/4 6回 受講者 19人 ③たなばたこども教室(外国にルーツを持つ子どものための日本語教室) 【開設準備】 ・たなばたこども教室検討会議の実施 3回 委員 6人 (大学准教授、地域国際化推進アドバイザー等) ・学習サポーター養成講座の実施 6回 受講者 34人 (前期:26人、後期:8人) 【教室実施】 4/16～7/9 10回 受講者 4人 (教室開設のための試行実施) 7/27～3/22 32回 受講者 10人 (33回実施予定であったが悪天候により1回中止) うち2回は教室に通う子どもや学習サポーター向けのイベントを開催 11/30 「ランプシェード作り」 参加者 19人 (うち生徒4人) 12/21 「ミニクリスマス会」 参加者 13人 (うち生徒7人) ④おごおり多文化ふれあい事業(おごおり国際交流協会主催事業) 7/20 「多文化交流BBQ」 参加者 42人 (うち留学生9人) 9/7 「日本の秋をたのしもう！」 参加者 31人 (うち留学生7人) 12/8 「外国文化に親しもう！」 参加者 26人 (うち留学生6人)							
【施策額の内訳】 ①②国際理解事業委託料 261 千円 ③【開設準備】報償費 132 千円 ③【開設準備】旅費 16 千円 ③【教室実施】多文化共生のまちづくり促進事業委託料 500 千円							

【施策の評価】

「国際理解講座」は、メキシコ出身の講師を招き、南米の文化・食文化・生活に触れる機会を提供できた。
「おごおり日本語教室」は、習熟度別のクラス設定を行っているが、昨年度は初級クラスの参加者が増加した。
「たなばたこども教室」は、令和6年7月の開講に向けて試行実施を行うことと並行して、教室の基本方針や指導方針を検討するための検討会議及び学習サポーター（ボランティア）を養成するための講座を実施した。教室は、7月末から本格稼働し、受講生徒は増えてきている。 どちらの日本語教室も、講師やボランティア、子どもの保護者、学校等と連携を図りながら、教室運営の中で日本語指導だけでなく、日本での生活上の困難を解消できるような支援等も行うことができた。
おごおり多文化ふれあい事業では、おごおり国際交流協会と協力し、留学生と市民の交流促進や互いの文化や生活について理解を深めることを目的とした事業を開催し、市民の多文化共生意識を育むことができた。
今後も市内の在留外国人の現況や日本人・外国人市民双方のニーズの把握に努め、多文化共生を促進する取組を実施していく。

地籍調査事業

施設管理課(都市整備課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,956		21,321			10,635

【施策の目的】

一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目を調査するとともに、境界の確認、測量、面積の測定を行い、現況にあった正確な地図(地籍図)と台帳(地籍簿)を作成して、地籍の明確化を図ることを目的とする。

【施策の実施及び施策額の内訳】

1 施策の実施内容

調査区域	面積	実施内容	委託料内訳
三沢の一部(20-5)	17ha	閲覧	2,255千円
三沢・大保の各一部(20-6)	3ha	現地調査、一筆地測量等	20,323千円
三沢・小郡の各一部(20-7)	27ha		

2 施策額の内訳

(1) 国土調査実施地区推進委員報酬	659 千円
(2) 測量調査等委託料	22,578 千円
(3) 地籍情報管理システムリース料	1,422 千円
(4) その他(会計年度任用職員報酬、消耗品、郵送料、保険料 他)	7,297 千円
	31,956 千円

【施策の評価】

- ・令和6年度の地籍調査事業の実施により、進捗率は全体の約75%程度となった。
- ・早期終了に向けて、地籍調査事業を実施していく。
- ・民間事業者による測量成果で、地籍調査成果と同等として国が指定する制度が活用できるものについては、民間事業者と協議していく。

防犯灯設置補助金

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
327					327

【施策の目的】

防犯及び交通の安全を図るため、区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。
LED防犯灯の新規設置を促進し、市内の防犯環境の整備を図っている。

【施策の実施及び施策額の内訳】

LED防犯灯を新規で設置した区に対し補助金を交付した。

- ・交付対象区:8区
- ・設置数:26基
- ・補助金額:327千円

(補助内容)LEDの防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり。

- ・電柱に共架して設置する場合……15,000円
- ・支柱を建設して設置する場合……50,000円

【施策の評価】

LED防犯灯の新規設置を促進し、地域の防犯及び交通安全の推進に寄与した。今後も制度の周知により、防犯灯設置を促進していく。

コミュニティセンター改修事業				コミュニティ推進課	
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
137,395			123,600		13,795

【施策の目的】
公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく改修工事を行うことで、コミュニティセンター利用者の快適で安全な利用環境を整えとともに、施設の長寿命化を図る。

【施策額の内訳】
○小郡校区コミュニティセンター大規模改造工事 (単位:円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	2,552,000	小郡校区コミュニティセンター大規模改造工事に伴う設計監理業務委託
工事請負費	134,842,400	小郡校区コミュニティセンター大規模改造工事
合 計	137,394,400	

【施策の評価】
小郡校区コミュニティセンターは、築43年の経過に伴い施設の老朽化が進んでおり、建物の長寿命化やコミュニティセンターとしての活用の充実を図るため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づいて、令和5年度に策定した設計をもとに、令和6年度に大規模改造工事を実施した。
実施内容としては、施設内部及び外部の改修、外構整備（駐車場舗装等）、電気設備及び機械設備全面更新、トイレ全面改修等である。また、授乳室、フリースペース(1階)と学習スペース(2階)を新設し、土足解禁とするなど、時代に合わせた多様なニーズに対応できるよう、公共施設としての機能強化を図った。
今後も施設の長寿命化や環境配慮の視点から計画的な改修を行い、地域住民が気軽に立ち寄れる施設となるよう利便性・安全性の向上に努める。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

個人番号カード交付事業		財 源 内 訳				市民課
総 額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,488		18,488				

【施策の目的】

個人番号カードの普及・促進のため、自治体に取り組む交付事務に要する費用。

個人番号カードの交付状況等(国公表)

	人口 (R5.1.1現在)	保有枚数 (R6.3.31現在)	人口に対する 保有枚数率	人口 (R6.1.1現在)	保有枚数 (R7.3.31現在)	人口に対する 保有枚数率
全国	125,416,877	92,155,778	73.48 %	124,885,175	97,643,567	78.19 %
福岡県	5,104,921	3,764,186	73.74 %	5,095,379	3,983,481	78.18 %
小郡市	59,760	44,679	74.76 %	59,615	47,428	79.56 %

※保有枚数:現に保有されているカードの枚数

(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)

【施策額の内訳】

交付事務に要した費用

節	節名称	決算額	内訳
1	報酬	13,171,717 円	パート会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	2,100,892 円	パート会計年度任用職員期末手当
4	共済費	756,056 円	職員共済組合負担金
8	旅費	160,000 円	パート会計年度任用職員費用弁償
10	需用費	142,924 円	消耗品
11	役務費	620,378 円	通信運搬費
12	委託料	47,190 円	補助端末保守委託
13	使用料及び賃借料	1,282,769 円	カード裏書機、複写機等の賃貸借
	正規職員時間外勤務手当	206,511 円	人事課支出分
	合計	18,488,437 円	

【施策の評価】

① 前年度との比較や進捗状況

・マイナンバーカードの普及促進のために行っていたマイナポイント事業や出張申請サポート事業が令和5年度中に終了し、令和6年度は施策額が減少したが、人口に対するカード保有枚数率は増加している。

・健康保険証が令和6年12月2日以降新たに発行されなくなったことに伴い、個人番号カードの健康保険証利用(マイナ保険証)を基本とするしくみに移行したため、個人番号カードの新規申請や個人番号カードとの紐づけ件数は、今後も増加することが見込まれる。

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等

・平日に来所できない市民のため、「マイナンバーカード総合支援窓口」の臨時開設を継続する。
(毎月末日曜日の午前中に開設中)

・やむを得ない理由により申請者本人が来庁できない場合の代理交付など、個人番号カードに関する正確な情報を提供し、利用者が安心して取得、利用できるよう正確な業務遂行に努める。

③ 今後の見直し点や方針等

・令和7年度以降、カード等の有効期限切れ対象者の増加が見込まれることから、申請者からの問い合わせや窓口での交付・申請受付事務において、確実かつ効率的に対応できるよう、体制を確保する。
また、対象者が円滑かつ切れ目なく更新手続きができるよう、市民に対し適切に周知・広報を図っていく。

窓口アウトソーシング事業					市民課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,215					51,215
【施策の目的】 これまで職員が行っていた市民課業務のうち、窓口業務などのノンコア業務を民間委託することで、民間のノウハウを活かした窓口サービスの向上、職員の業務負担軽減を図る。					
【施策の実施】 ・委託事業期間: 令和5年8月1日から令和8年6月30日まで(事前準備期間を含む) ・業務期間: 令和5年12月1日から令和8年6月30日まで ・令和6年度証明書発行業務: 23, 082件(証明発行件数38, 702件) ・令和6年度住民異動受付業務: 6, 722件(うち、死亡後の手続き805件) ・令和6年度郵便請求業務: 4, 250件					
【施策額の内訳】 ・委託料総額 141,405,000円 ・うち令和6年度委託料 51,214,512円					
【施策の評価】 ① 前年度との比較や進捗状況 ・事業者の専門性とノウハウを活用したスムーズな窓口業務により、来庁者の待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和を図ることができた。 ・フロアに案内職員を配置し、来庁目的に応じて市民課手続きに必要なものや担当窓口を案内するなど、市民サービスの向上に繋がっている。 ② 課題や施策を進めるうえでの留意点等 ・職員の業務負担が軽減し、コア業務に専念できることで業務効率化に繋がっている。その一方で、職員の窓口業務の経験が不足して、職員に業務のノウハウが蓄積されないことが懸念される。 ③ 今後の見直し点や方針等 ・委託事業者と職員との情報共有や、業務マニュアルやフローの見直しを行う。 ・さらなる市民の利便性向上と行政サービスの効率化、職員の業務負担軽減のため、窓口業務の改善について、引き続き関係課による協議・検討を進めていく。					

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

福岡県知事選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,662		15,058			604
令和7年3月23日執行					
	男	女	計		
当 日 有 権 者 数 (人)	22,425	25,532	47,957		
投 票 者 数 (人)	8,397	9,547	17,944		
投 票 率 (%)	37.44(前回39.10)	37.39(＼ 39.30)	37.42(＼ 39.21)		
執行経費額		15,662 千円			
(内訳)					
投 票 所 経 費	5,188,647 円				
期 日 前 投 票 所 経 費	2,200,771 円				
開 票 所 経 費	691,254 円				
選 挙 公 報 発 行 費	111,044 円				
ポスター掲示場費	1,410,775 円				
事 務 費	6,059,865 円				
合 計	15,662,356 円				
【施策の評価】					
4名の候補者が立候補し、投票率は37.42%だった。投票率は前回(令和3年4月)より1.79ポイントの減となったが、県平均と比較すると5.84ポイント高かった。					

衆議院議員総選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,132		17,787			345
令和6年10月27日執行					
【衆議院小選挙区選出議員選挙】	男	女	計		
当 日 有 権 者 数 (人)	22,553	25,719	48,272		
投 票 者 数 (人)	13,237	14,427	27,664		
投 票 率 (%)	58.69(前回59.18)	56.09(＼ 58.12)	57.31(＼ 58.62)		
【衆議院比例代表選出議員選挙】	男	女	計		
当 日 有 権 者 数 (人)	22,553	25,719	48,272		
投 票 者 数 (人)	13,236	14,425	27,661		
投 票 率 (%)	58.69(前回59.17)	56.09(＼ 58.11)	57.30(＼ 58.61)		
【最高裁判所裁判官国民審査】	男	女	計		
当 日 有 権 者 数 (人)	22,553	25,719	48,272		
投 票 者 数 (人)	13,211	14,413	27,624		
投 票 率 (%)	58.58(前回59.07)	56.04(＼ 58.03)	57.23(＼ 58.52)		
執行経費額		18,132 千円			
(内訳)					
投 票 所 経 費	6,474,139 円				
期 日 前 投 票 所 経 費	2,159,945 円				
開 票 所 経 費	1,508,558 円				
選 挙 公 報 発 行 費	111,044 円				
ポスター掲示場費	1,586,110 円				
事 務 費	6,292,580 円				
合 計	18,132,376 円				
【施策の評価】					
法改正に伴い、今回から最高裁判所裁判官国民審査の在外投票ができるようになった。小選挙区の投票率は前回(令和3年10月)より1.31ポイントの減となったが、県平均と比較すると5.72ポイント高かった。					

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

全国家計構造調査		経営戦略課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
833		833			
【施策の目的】					
全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域的に明らかにすることを目的とする調査である。					
【施策の実施】					
調査期間 令和6年10月～11月 対象世帯 331世帯(4調査区)					
指導員 1名 調査員 2名					
【施策額の内訳】					
施策総額 832,058円					
(内訳)					
指 導 員・調 査 員 報 酬		657,100円	消 耗 品 費		19,138円
協 力 員 謝 金		141,120円	通 信 運 搬 費		7,880円
旅 費		6,820円			
【施策の評価】					
調査員を始め調査世帯等の皆様の協力により、国や県の各種施策に利用される情報を収集することができた。					